

世界と日本の 未来のために

日本のODA（政府開発援助）は、60年間にわたり、途上国の貧困削減や平和構築などに貢献してきました。また、資源や食糧の多くを海外に依存する日本にとって、ODAは重要な外交手段であり、途上国との友好関係の構築、国際社会における日本の地位や発言力の強化、ひいては日本の安全と繁栄にも大きな役割を果たしてきました。ODAは、途上国のみならず、日本そして国際社会全体のための「未来への投資」なのです。世界と日本の平和を確保するために、これからも、日本の特色を活かした効果的な援助を実施することが求められます。

日本のODAの意義

途上国のために

貧困削減、平和構築、持続的な経済成長など

国際社会のために

貧困、紛争、テロ、環境問題、感染症、人権の抑圧の解決など

日本のために

国際環境の安定、国際社会からの信頼、存在感の向上、日本経済の活性化など

For the Future!



織田信長のような積極性と国際性を持つ、
60周年パンフレットのキャラクター「ODAくん」

ODAの歩みと成果

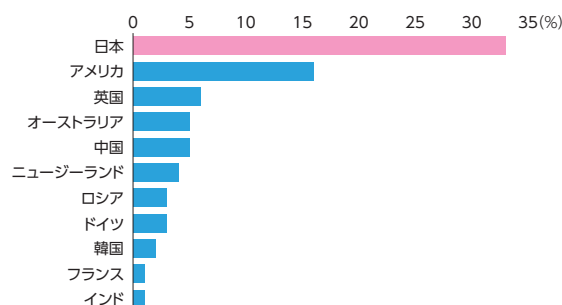
1954年のコロンボ・プラン（開発途上国支援のための国際機関）加盟に始まった日本のODA。それから60年間の歩みの中で、日本と世界をつなぐ様々なエピソードと共に多大な成果を上げてきました。

特に、日本のODAの大きな割合を占めていたアジアでは、日本は、人材育成やインフラ整備、貿易・投資環境整備を通じて地域の成長や安定に貢献してきました。ODAを通じてビジネス環境が整備されたことにより、日本企業の投資が促進されて雇用と消費が生まれ、めざましい経済成長がもたらされ、それがさらに日本企業の投資を呼び込むという好循環が生まれています。

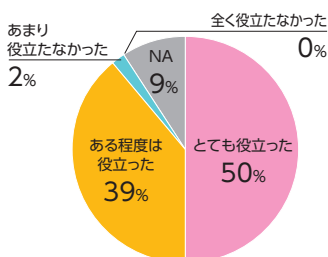
●評価される日本のODA ～ASEAN7か国における対日世論調査～

外務省は、2014年3月、ASEAN7か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム及びミャンマー）において、各国18歳以上の約300名を対象に対日世論調査を行いました。日本が最も信頼できる国の第一位（約33%、第二位はアメリカの約16%）となり、日本の経済・技術協力が役立っているとの肯定的な回答も89%を占めます。

最も信頼できる国は？



日本の経済技術協力が 自国の発展に役立った程度は？



●日本のODAが生んだサーモンの輸出大国 ～チリ～



チリ産のサーモンの切り身
(写真提供：JICA)

鮭の生息域でさえなかった南米チリは、1970年代から約20年間にわたるJICAの技術協力により、今やノルウェーと並ぶサーモンの輸出大国となりました。現在、日本に輸入されるサーモンの約7割はチリ産であり、スーパーや回転寿司店でもおなじみの存在になっています。

1954

1956

1957

1958

1965

コロンボ・プランへの加盟
(加盟をもって経済協力を開始)

国連への加盟

技術協力の開始

最初の円借款 (最初の
供与先はインド)

日本青年海外
協力隊の創設

●被援助国からの「恩返し」。“津波”が結んだきずな ～モルディブ～

2004年、スマトラ沖地震により発生した津波がインド洋のモルディブ共和国を襲い、甚大な被害を与えました。

このとき、かつて日本の支援で整備された護岸が、被害を最小限に食い止めました。また、日本はいち早く無償資金協力を供与し、漁業や農業、地方行政分野などで復興事業を支援。さらに港湾・下水道などのインフラの復旧も行いました。

それから約7年後の東日本大震災に際し、モルディブは一人当たりの国民所得が日本の約1/8という国でありながらツナ缶約70万缶の寄付や、マレ市民2万人が参加した被災者支援のウォーキング大会の開催、義援金を募る24時間テレビの放映など、心温まる様々な支援を寄せてくれました。



津波からマレを守った、日本のODAの防波堤(写真提供:塚本真喜/JICA)



セルビアに提供されたバス(写真提供:JICA)

●市民の足は「日の丸バス」 ～セルビア～

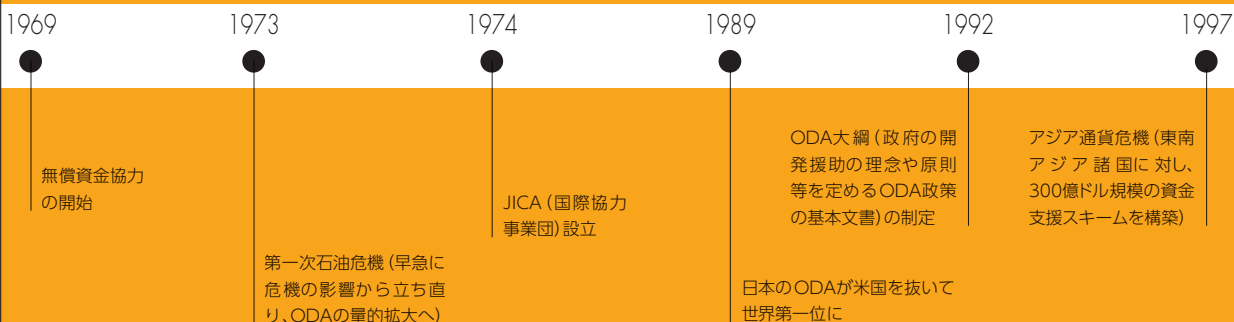
日本は、2001年、ベオグラード市の交通公社にバス93台を提供。日本からの支援の印として「日の丸」を掲げたバスは、乗り心地の良さや清潔さから、市民の欠かせない足として活躍し、市民から感謝されています。東日本大震災に際しても、日本を支援するイベントが各地で行われました。ベオグラード市のチャリティー・イベントには数千人が参加。被災者へのお見舞いや、これまでの日本の支援に対する感謝の意が述べられました。また、東日本大震災の際のセルビアからの支援への「恩返し」として、2014年5月のセルビアでの洪水に際して日本で支援の輪が広がりました。

●未来に架けた「きずな橋」 ～カンボジア～

1990年代、内戦で疲弊していたカンボジア経済の立て直しに向けた協力の一環として、日本はODAによってメコン架橋の建設を支援しました。これにより、農産物の重要な産地である東北地方と首都を結ぶ交通輸送が整備され、カンボジアの社会・経済活動の安定化と農業生産物の市場経済化が促進されました。現地では、「きずな」という日本語をそのまま使い、この橋を「きずな橋」と呼び親しんでいます。



切手になった「きずな橋」



●「人」から見た、日本のODAの実績

日本は、これまで96か国に45,985人の青年海外協力隊やシニア海外ボランティアなどのボランティア、180を超える国と地域に136,498人の専門家(2014年3月末現在)を派遣し、190を超える国と地域から538,107人の研修員(2014年3月末現在)を受け入れています。

東ティモールの大統領となり、ノーベル平和賞を受賞したラモス・ホルタ氏も、かつてJICA研修員として日本を訪問されました。そのほか、エンフボルド・モンゴル元首相、エンフサイハン・モンゴル元首相やイスフ・ニジェール現大統領など、日本で研修を受けた多くの人々がそれぞれの国の中枢で活躍していて、日本との大事な架け橋になっています。

Great!!



●日本のミンダナオ和平支援を通じた平和の定着 ~フィリピン~

フィリピンでは、南部のミンダナオ島で、政府とイスラム反政府勢力との間で40年間にわたり戦闘が続いてきました。日本は、開発の側面からもミンダナオ和平促進を支援するため、国際監視団にJICAの専門家を派遣し、小学校や井戸、診療所、職業訓練所などの社会サービスへのアクセス改善による貧困削減、地域開発に対する支援を実施してきました。これらは、和平に向けた環境整備に大きな役割を果たしました。



2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力で建設したバグンバヤン小学校(コタバト州マグベット町)

●アフリカに広がる日本の「カイゼン」 ~エチオピア~

日本の生産性向上の理念「カイゼン(改善)」に大きな関心を示したメレス首相(当時)の主導で、2011年にエチオピア政府は工業省直轄のエチオピア・カイゼン機構(EKI)を設置しました。また、日本がカイゼンによる企業の経営改善を支援した結果、製造業の品質・生産性が向上しました。日本は他のアフリカ諸国でもこのカイゼンの普及支援を行っています。

※5S活動=整理、整頓、清掃、清潔、しつけ



5S活動*の現状と方針を確認する日本人コンサルタント(写真提供: JICA)

2001

ミレニアム開発目標(MDGs)の策定

2003

ODA大綱の改定(「平和の構築」、「人間の安全保障」の重視)

JICAが円借款、無償資金協力、技術協力を一元的に担う世界最大規模の二国間援助機関に

2008

東日本大震災(震災に際し、多くの途上国から支援が寄せられた)

2011

ODA60周年

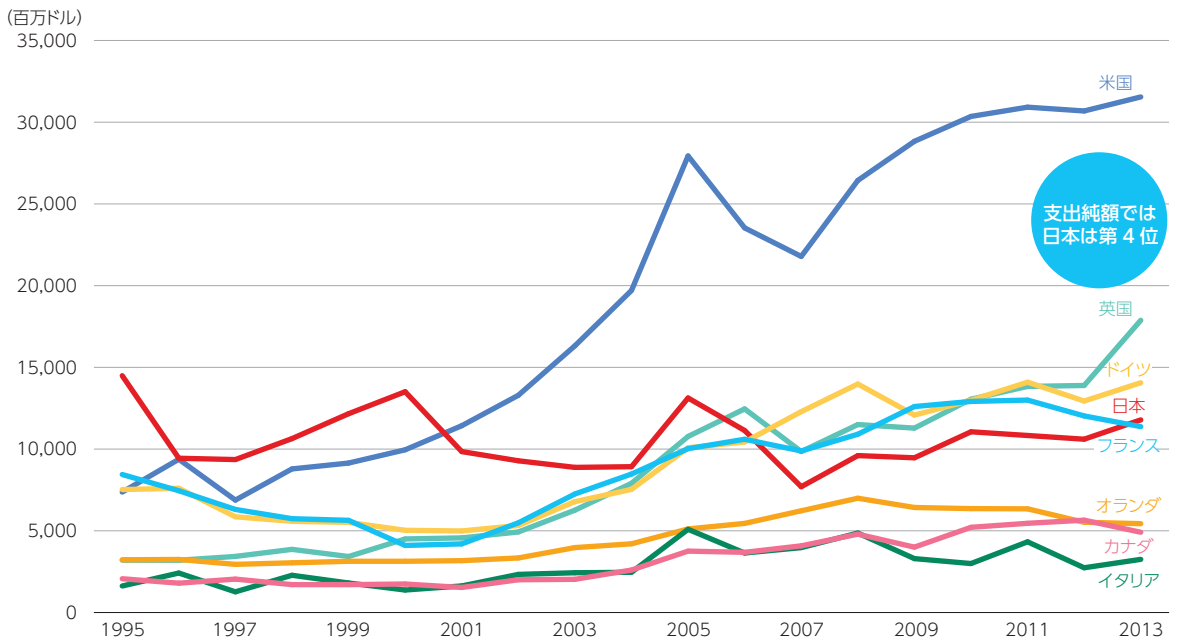
2014

For the Future!

主要国におけるODA実績の推移

1995～2013年、8か国、支出純額ベース

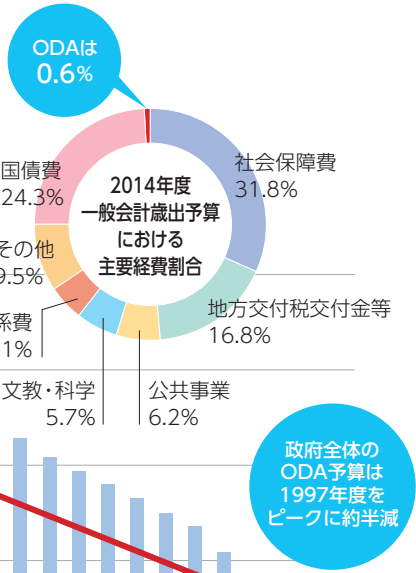
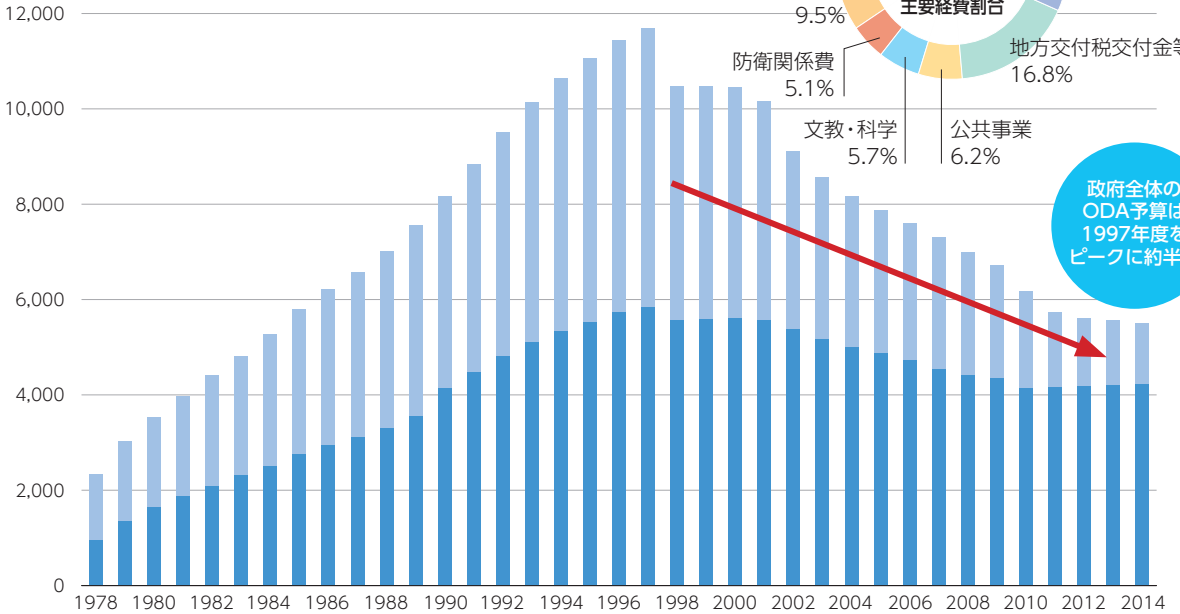
支出純額=支出総額-回収額(被援助国から援助供与国への貸付の返済額)



支出純額では日本は第4位

日本のODA予算の推移

(億円) ■ 政府全体のODA予算 ■ 外務省ODA予算



政府全体のODA予算は1997年度をピークに約半減

様々なアクターによる国際協力

国際環境の多様化・多極化に伴い、途上国の開発では、政府・国際機関のみならず、民間企業、NGO、青年海外協力隊などによる支援や活動の重要性が増すとともに、地方自治体や中小企業なども積極的に関わるようになってきています。

これらの様々なアクター(主体)がそれぞれの得意分野を活かした多様なアプローチで途上国の開発に取り組んでおり、ODAはそれらの橋渡しをする重要な役割を担っています。

■国際機関との協力

高い専門性と幅広いネットワークを有する国際機関は、日本が効果的・効率的にODAを実施する上で重要なパートナーです。日本はこれまで多くの開発プロジェクトを、UNDP(国連開発計画)、UNICEF(国連児童基金)を始めとする国際機関を通じて行ってきました。これらの国際機関に勤める日本人職員も途上国の支援の現場で活躍しており、日本政府とも密接に連携しています。



UNICEF南スーダン事務所の日本人職員(教育専門官)



ウガンダの病院で、人の動線に合わせ、アルコール手指消毒剤を設置/サラヤ(株)

■中小企業支援

外務省・JICAは、2012年度からODAを活用した中小企業等の海外展開支援事業を実施しています。これは、日本の中小企業の優れた製品や技術を途上国の開発に活用することで、途上国の開発と日本経済の活性化の両立を図るものです。

■地方自治体による国際協力

ODAを活用し、日本の地方自治体等が有する技術・経験を活用した技術協力を実施することで、地方自治体の国際展開と国際協力を積極的に後押しし、これを通じて、地域経済の活性化を図るものです。



沖縄県宮古島市によるサモア浄水場管理の支援(写真提供: JICA)



NGOによるシリア難民に対する物資配布(トルコ)

■NGOとの連携

外務省は、国際協力において日本の顔の見える援助を行う上での不可欠なパートナーとして、日本のNGO(非政府組織)との連携を強化しています。具体的には、NGOの開発協力活動などに対する資金面での協力やNGOの能力強化のための協力を行っているほか、ODA政策やNGOとの連携策について、NGOと定期的に協議し、それらの結果を政策に反映しています。

■BOPビジネスの促進

企業として利益を追求しつつ、低所得者層の生活水準の向上といった開発課題の改善に貢献する“社会課題解決型”のBOP(Base of Pyramid: 貧困層)ビジネスが注目を集めています。BOPビジネスを計画している日本企業に対し、ビジネスモデルの開発や事業計画の策定などを支援しています。



ガーナでの幼児向けサプリメント試食会の様子/味の素(株)

“未来への投資” としてのODA

近年のODAをめぐる国際的な潮流は、経済のグローバル化に伴い、貧困削減だけでなく途上国の経済成長の重要性も認識されるなど、そのポイントも大きく変わりつつあります。こうした状況の中、日本における国際協力の形も、次第に変化を遂げつつあります。

■ 途上国の持続的な経済成長を支援

経済のグローバル化が進む中、多くの途上国が新たな投資先・市場として注目され、ODAの約2.5倍にも及び民間資金が流入しています。途上国への直接投資の増加は、途上国への技術・ノウハウの移転、さらには途上国の雇用増加や所得増大につながります。

近年、ODAはその民間資金の呼び水的な役割も果たしており、途上国の現地企業の活力を引き出したり、日本企業の投資を促したりして、途上国の成長を支援しています。ビジネス環境整備につながるインフラ整備や、産業人材の育成、BOPビジネス支援は、日本企業の進出にも役立っています。



ラオス日本人材開発センターにおいて、「生産管理」のコースが開講
(写真提供：久野真一/JICA)



バングラデシュでは、日本のICカード導入により
バスへの乗車がスムーズに
(写真提供：JICA)



スービック・クラーク・ターラック(フィリピン)
高速道路事業

■ 人間の安全保障の理念に基づいて

紛争・内戦などにより開発が立ち後れている国や厳しい格差の中で開発の恩恵が届かない人々は依然として少なくありません。日本は、人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、保護と能力強化を通じて持続可能な個人の自立と社会づくりを促すという人間の安全保障の考え方に基づいて、こういった人々を支援してきました。こうした日本の取組は、世界で日本に対する信頼と存在感の強化につながっています。

また、民主的な国づくりに努力する国々をODAで支援することにより、自由や民主主義、法の支配といった普遍的価値に沿った国際秩序を作ったり、自由で豊かな国際社会の実現を目指しています。



マラウイのHIV/AIDS孤児支援のために
設立されたNGOの孤児院で幼児教育を
担当する青年海外協力隊
(写真提供：佐藤浩治/JICA)



日本の援助で地震・津波減災技術向上プロジェクト
が進められているペルーで、地震の揺れによる
壁面ダメージを計測しているところ
(写真提供：岡原功祐/JICA)



パレスチナでの無料診療デーに訪れた親子に
母子手帳について説明をするJICA専門家
(写真提供：今村健志朗/JICA)



60 years

Official Development Assistance

ODA 60年の成果と歩み

1954
▼
2014



外務省